

令和 7 年 度
事業計画書並びに資金収支予算書

社会福祉法人 大府市社会福祉協議会

目 次

1 令和7年度事業計画書

	ページ
1 組織図	1
2 計画の体系	2
3 基本方針	3
4 重点事業	3
5 事業計画	4

2 令和7年度資金収支予算書

1 資金収支予算書		
(1)	大府市社会福祉協議会(法人全体)	28
(2)	社会福祉事業 社会福祉事業拠点区分	30
(3)	公益事業 地域包括支援センター 拠点区分	32

2 資金収支予算内訳表

《社会福祉事業拠点区分》

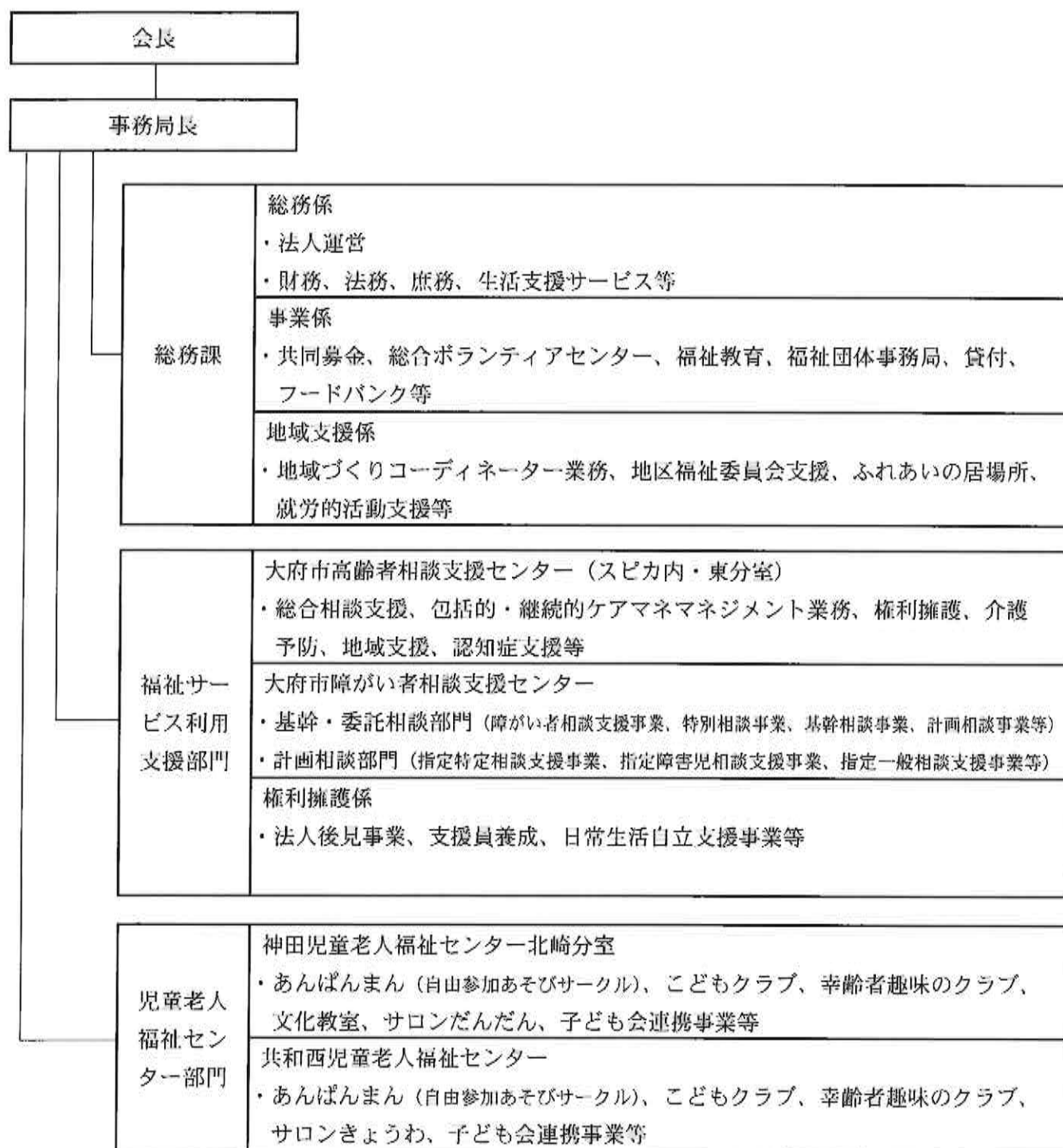
(1)	法人運営事業サービス区分	34
(2)	老人福祉サービス区分	36
(3)	障がい児・者福祉サービス区分	37
(4)	児童・青少年福祉サービス区分	38
(5)	福祉育成・援助サービス区分	39
(6)	ボランティア活動育成サービス区分	40
(7)	災害ボランティア支援サービス区分	41
(8)	歳末たすけあい配分金サービス区分	42
(9)	生活福祉資金貸付サービス区分	43
(10)	くらし資金貸付サービス区分	44
(11)	愛の資金貸付サービス区分	45
(12)	地域福祉推進(市委託)サービス区分	46
(13)	障がい者相談支援(市委託)サービス区分	47
(14)	日常生活自立支援事業サービス区分	48
(15)	法人後見人(市委託)サービス区分	49
(16)	神田児童老人福祉センター北崎分館サービス区分	50
(17)	共和西児童老人福祉センターサービス区分	51

1 組織図

【役員等】

理事会〔執行機関〕 理事 17名 会長 1名 副会長 2名 常務理事 1名 理事 13名	評議員会〔議決機関〕 評議員会 19名	顧問 3名
	監事会（監査機関） 監事 2名	

【事務局】



2 大府市地域福祉計画〔大府市地域福祉活動計画〕の体系

基本理念

みんな笑顔で
ともに支え合うまち
おおぶ

基本目標 1

みんながつながり、支え合う仕組みづくり

- 施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり
- 施策② 誰もが気軽に集える場づくり
- 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり

基本目標 2

みんなで参加する、安心・安全な地域づくり

- 施策① ボランティア・市民活動の推進
- 施策② 安心・安全な防災・防犯の仕組みづくり
- 施策③ 多様な団体との連携・協働の推進

基本目標 3

みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり

- 施策① 福祉サービスの情報提供の充実
- 施策② 包括的支援体制の充実

3 基本方針

大府市は人口が増加しており、高齢化率の推移は横ばいですが、後期高齢化率は急速に高まっています。超高齢社会における社会課題である「2025年問題」の時代を迎え、後期高齢者の生活を支えるためのサービス・支援の充実が求められています。大府市では「第2次大府市地域福祉計画」に基づき、高齢化対策や認知症対策、介護予防、在宅医療・介護連携推進などに取り組んでいますが、これらの取組をさらに推進していかなければなりません。

大府市は、令和6年度に「おおぶ生き生き幸齢者応援八策」を策定しました。市内で暮らす高齢者を、自分らしく幸せを実感している理想のシニアである「幸齢者」と定義付け、幸齢者の生活を支えるために就労やボランティアなどの社会参加の促進を図るとともに、医療・介護などの日常生活の支援が推進されます。この施策では、3つの梁のひとつである「新たな時代の幸齢者像の確立」において、「大府市社会福祉協議会の機能・連携強化」が示されました。本会では、この施策に基づき、幸齢者のライフスタイルの充実や社会参加、活躍の場づくりに取り組みます。

また、「第3次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和7年度～令和11年度）」では、市民活動センターと総合ボランティアセンターの一体化が示されました。本会では、市及び市民活動センターと連携して、市民のボランティア・市民活動の活性化に取り組みます。

これらの施策により、本会は市の政策及びまちづくりの重要な役割を担うことになりました。これまで以上に行政、関係機関・団体、地域などの協力者と連携して事業を推進していきます。

令和7年度も市民の皆様のご協力をいただきながら、誰もが安心・安全に暮らせる福祉のまちづくりを推進してまいります。

4 重点事業

1 「おおぶ生き生き幸齢者応援八策」に基づく各種事業の推進

人生100年時代を見据え、幸齢者が自分らしく生き活きと暮らせるように、本会及び市の各種事業を推進します。

- (1) 市、国立長寿医療研究センター、㈱スギ薬局、㈱ソフトバンク、地域などと連携した高齢者支援の仕組みづくり（共和東地区）
- (2) 高齢者の買い物支援モデル事業の推進（吉田地区）
- (3) ふれあいサロン、老人クラブなどでの社会参加・就労的活動・介護予防の促進

2 「第3次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく総合ボランティアセンターと市民活動センターとの一体化にむけた連携強化

総合ボランティアセンターと市民活動センターの一体化に向けて市及び市民活動センターと今後の方針を定めるとともに、事業の連携を強化します。

- (1) 本会、市、市民活動センターとの定例会議の実施と今後の方針の決定
- (2) 市民活動センターとの協働事業の実施

5 事業計画

(1)	おおぶ生き生き幸齢者応援八策に基づく各種事業の推進	5
(2)	会員募集	6
(3)	共同募金推進	7
(4)	広報啓発	8
(5)	福祉教育推進	9
(6)	総合ボランティアセンター運営	10
(7)	ボランティア育成	11
(8)	災害支援	12
(9)	福祉団体支援	13
(10)	市民生活支援	14
(11)	ふれあいの居場所推進	15
(12)	地域づくりコーディネーター推進	16
(13)	地区福祉委員会支援	17
(14)	地域福祉活動支援	18
(15)	総合相談支援	19
(16)	包括的・継続的ケアマネジメント業務	20
(17)	高齢者相談支援センター基盤整備	21
(18)	基幹委託相談支援	22
(19)	計画相談支援	23
(20)	障がい者相談支援センター基盤整備	24
(21)	権利擁護推進	25
(22)	地域住民のつながりづくり	26
(23)	地域住民の学びの場・活動の場づくり	27

令和7年度事業計画

事業名	「おおぶ活き活き幸齢者応援八策」に基づく各種事業の推進		
グループ	事業係・地域支援係・高齢者相談支援センター	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり 基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策③ 多様な団体との連携・協働の推進		
目的	令和6年に市が策定した「おおぶ活き活き幸齢者応援八策」について、大府市に暮らす幸齢者が自分らしく生き活きと暮らせるように、本会及び市の各種事業を関係機関・団体・企業などと連携して推進します。		
目標	①高齢者支援を推進するための市との連携強化 ②高齢者支援を推進するための関係機関・団体とのネットワークの充実 ③高齢化率の高い自治会などでの高齢者支援の仕組みづくり ④施策に基づく各種高齢者支援の推進		
課題	・2025年を迎え、今後は大幅に後期高齢者が増加することが見込まれる ・後期高齢者の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれる ・社会的孤立状態にある高齢者が増加している ・在宅で暮らす認知症高齢者が増加している ・高齢者の生活を支えるため、市、関係機関・団体のさらなる連携強化が必要		
取組	①【重点】市、国立長寿医療研究センター、スギ薬局、地域などと連携した高齢者支援の仕組みづくり(共和東地区) ②【重点】高齢者の買い物支援モデル事業の推進(吉田地区) ③【重点】2025年問題をテーマにした、高齢者の生活や健康の向上を目的としたセミナーの開催 ④【重点】ふれあいサロン、老人クラブなどでの社会参加、就労的活動支援、介護予防などの推進 ⑤常設サロン、全世代型サロン推進 ⑥ゴールデンクラブおおぶの推進 ⑦認知症対策の推進		

進め方

4月	・高齢者の社会参加、就労的活動支援、介護予防などの推進	10月	・高齢者の買い物支援モデル事業の開始(吉田地区)
5月	・各種サロンの推進(随時) ・ゴールデンクラブおおぶの推進(随時) ・認知症対策の推進(随時)	11月	・市、国立長寿医療研究センター、スギ薬局、地域などと連携した高齢者支援の仕組みづくり(共和東地区)
6月	認知症サポーター養成、認知症初期集中支援チーム推進	12月	
7月		1月	・市との連携強化に向けた協議
8月		2月	
9月	・市との連携強化に向けた協議	3月	

令和7年度事業計画

事業名	会員募集		
グループ	総務課総務係・事業係	区分	独自事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	社協が取り組む「ともに生きる豊かな地域社会づくり」を広く市民に理解していただき、その取り組みに参加・協力していただく手段である会員加入を促進することで、地域福祉の担い手である意識を醸成するとともに、地域福祉事業を推進する財源を確保します。		
目標	①社協の理解促進・認知度の向上 ②地域福祉活動の参加促進 ③会費を活用した地域福祉事業の推進 ④自治区加入世帯以外の世帯の会員獲得 ⑤目標金額は8,450,000円		
課題	・市の人口は増加しているが、自治区加入率は低下しているため加入世帯数は減少傾向 ・社会福祉協議会の認知度が低いため、自治区加入世帯以外の世帯への周知が必要 ・自治区加入世帯以外の世帯の会員募集方法が弱い		
取組	①各世帯に社協チラシを配布(10地区約21,000世帯) ②自治区で会員加入説明会の開催 ③社協広報紙、ウェブサイト、インスタグラムなどで社協の周知・PR ④社協職員が地域に出向き、社協の理解促進・地域福祉活動参加促進 ⑤会費改定及び自治区加入世帯以外の世帯の会員獲得方法の研究		

進め方

4月	・自治区で会員加入説明会の開催(10地区) ・地域に出向き周知(通年)	10月	・おおぶの福祉で会員募集結果報告
5月	・おおぶの福祉で社協紹介、会員募集のお願い ・自治区加入世帯に社協チラシを配布	11月	
6月	・特別会員、賛助会費募集	12月	
7月	・会費改定及び自治区加入世帯以外の世帯の会員獲得方法の研究	1月	
8月		2月	
9月		3月	・会員募集に向けて自治区に協力依頼

令和7年度事業計画

事業名	共同募金推進		
グループ	総務課総務係・事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、「じぶんの町を良くするしくみ」である共同募金を推進する。これにより、市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりを推進します。		
目標	①大府市共同募金委員会の推進 ②共同募金への理解促進 ③共同募金の適正な配分 ④持続的な財源確保の手段としての確立		
課題	・自治区加入世帯以外の募金の改善が必要 ・法人募金が減少傾向 ・コロナ禍の影響により、街頭募金、イベント募金の実施が難しい ・多様な募金が増えたことや自治区加入率低下により募金額が低下		
取組	①共同募金活動、街頭募金、イベント募金の推進 ②各世帯に共同募金チラシを配布(10地区約21,000世帯) ③社協広報紙での共同募金の啓発 ④児童・生徒向け周知チラシの作成・配布(約8,000枚) ⑤作品コンクールの開催 ⑥災害義援金・支援金の推進 ⑦共同募金委員会運営委員会での新たな募金方法についての研究		

進め方

4月	・災害義援金・支援金の推進(随時)	10月	・共同募金開始 ・自治区加入世帯に共同募金チラシを配布 ・街頭募金の開催 ・おおぶの福祉で共同募金協力をお願い
5月		11月	・イベント募金の開催 ・募金箱設置協力店の新規開拓
6月	・大府市共同募金委員会運営委員会	12月	・歳末たすけあい募金開始
7月	・児童・生徒向け周知チラシの作成・配布	1月	・新たな募金方法の検討
8月	・作品コンクールの開催	2月	
9月	・自治区で共同募金説明会の開催(10地区) ・法人募金募集	3月	・おおぶの福祉で共同募金結果報告

令和7年度事業計画

事業名	広報啓発		
グループ	総務課総務係・事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策① 福祉サービスの情報提供の充実		
目的	誰もが容易に福祉サービスの情報を入手できるように、広報媒体を活用して情報を提供する。また、社協広報紙やInstagramを活用して様々な福祉活動を紹介することにより、市民の福祉への理解を促進します。		
目標	①市民の社協、福祉への理解促進と福祉意識の醸成 ②市民の福祉活動への参加促進 ③各種福祉サービスの紹介 ④マスコットキャラクターの活用による社協のイメージアップ ⑤職員の広報啓発への意識向上		
課題	・市民の福祉への関心が低い、社協の認知度が低い ・ウェブサイトの閲覧数が停滞 ・社協広報紙の企画がマンネリ化 ・物価高による広報紙製作費の高騰 ・Instagramの発信は順調だが、その他の媒体で周知・PRの改善が必要		
取組	①社協広報紙の発行(年4回 約38,500世帯) ②社協ウェブサイトの配信(随時) ③Instagramの配信(目標200回) ④社協チラシの配布(会費募集) ⑤社協パンフレットの配布(随時) ⑥マスコットキャラクターでの啓発(グッズ、着ぐるみなど)		

進め方

4月	・Instagramの定期更新 ・ウェブサイトの定期更新 ・社協チラシの配布(会員募集)	10月	・おおぶの福祉発行 ・産業文化まつりで着ぐるみを活用したPR推進
5月	・マスコットキャラクター(着ぐるみ・グッズ)での啓発(随時) ・おおぶの福祉発行	11月	
6月		12月	
7月		1月	・おおぶの福祉発行
8月	・おおぶの福祉発行	2月	
9月	・福祉・健康フェアで着ぐるみを活用したPR推進	3月	

令和7年度事業計画

事業名	福祉教育推進		
グループ	総務課事業係・地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり		
目的	市民の福祉への理解を深め、福祉意識を醸成するとともに、誰もが「我が事」意識を持ち、自らがその課題解決の担い手となるように、学校、地域、市域を対象とした福祉教育を推進します。		
目標	①市民の福祉への理解促進 ②児童・生徒の福祉の理解促進 ③地域住民の福祉への理解促進・地域の福祉活動への参加促進 ④福祉教育関係者、関係機関・団体の理解促進 ⑤生涯学習との連携による、大府市の強みを活かした新たな福祉教育の構築		
課題	・多様化する福祉課題に対応した福祉教育プログラムが必要 ・教員など福祉教育関係者の交代の頻度が高く、理解が深まらない ・福祉教育活動者の高齢化 ・地域での福祉教育テーマのマンネリ化 ・他の関係機関・団体の福祉教育への理解や連携に改善が必要		
取組	①教員向け福祉教育講演会の開催 ②学校での福祉実践教室の開催(13校) ③社会福祉推進校連絡会議、福祉実践教室連絡会の開催 ④3市1町福祉実践教室活動者交流会の開催 ⑤夏休みボランティアスクールの開催 ⑥地区福祉委員会と連携したご近所ふれあい活動応援講座の開催(10地区) ⑦福祉・健康フェアで市民への福祉教育の啓発・推進 ⑧社協広報紙、ウェブサイト、インスタグラムで地域の福祉活動紹介		

進め方

4月	・インスタグラムで地域の福祉活動紹介 ・社会福祉推進校連絡会議の開催	10月	・おおぶの福祉で福祉特集
5月	・おおぶの福祉で福祉特集 ・社会福祉推進校助成金の交付	11月	
6月	・福祉実践教室の開催(13校)	12月	
7月	・夏休みボランティアスクールの開催	1月	・地区福祉委員会でご近所ふれあい活動応援講座の開催(10地区) ・3市1町福祉実践教室活動者交流会
8月	・おおぶの福祉で福祉特集	2月	・福祉実践教室連絡会の開催
9月	・福祉・健康フェアの開催	3月	

令和7年度事業計画

事業名	総合ボランティアセンター運営		
グループ	総務課事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策① ボランティア・市民活動の推進		
目的	市民の生活や地域活動を支えるボランティアを推進するため、総合ボランティアセンターを運営します。また、市、市民活動センター[コラビア]、NPO法人、地域組織・団体、企業などと連携し、ボランティア・市民活動の裾野が広がるようにネットワークを構築します。また、市民活動センター[コラビア]との一体化に向けて市と協議を進めます。		
目標	①センターの基盤整備 ②ボランティア活動者・グループの支援・活性化 ③企業の社会貢献活動支援 ④関係機関・団体とのネットワーク構築 ⑤総合ボランティアセンター・市民活動センター[コラビア]一体化に向けた協議		
課題	・増加するボランティア相談への対応 ・福祉政策の変遷に伴い、ボランティアセンターの在り方が見直されている ・ボランティア登録グループ数の鈍化 ・ボランティアコーディネーターの不足 ・ボランティア・市民活動を推進するため、関係機関・団体との連携強化が必要		
取組	①【重点】総合ボランティアセンター・市民活動センター[コラビア]一体化に向けた協議、定例打ち合わせの実施 ②総合ボランティアセンター運営委員会(3回)の開催 ③ボランティアグループ活動助成金の交付(55団体) ④ボランティアグループ連絡会(2回)の開催 ⑤ボランティアグループ登録促進のための働きかけ、周知・啓発 ⑥インスタグラム、ボランティアだよりでボランティアの周知・啓発 ⑦他市町のボランティア・市民活動センターの視察研修の実施 ⑧啓発チラシの活用		

進め方

4月	・市民活動センター[コラビア]との一体化に向けた市との協議(随時)	10月	・ボランティアだより発行
5月	・総合ボランティアセンター運営委員会 ・ボラグループ助成金の交付 ・ボランティアだより発行	11月	・総合ボランティアセンター運営委員会
6月		12月	
7月	・他市町ボランティア・市民活動センターの研究	1月	・ボランティアだより発行
8月	・ボランティアグループ連絡会 ・ボランティアだより発行	2月	・ボランティアグループ連絡会 ・ボラグループ活動資機材整備
9月		3月	・総合ボランティアセンター運営委員会 ・ボランティアだより発行

令和7年度事業計画

事業名	ボランティア育成		
グループ	総務課事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策① ボランティア・市民活動の推進		
目的	誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、市民生活や地域活動を支えるボランティアを育成します。また、ボランティアと協働で地域福祉活動を中心とする日常の支援体制などを整備します。また、総合ボランティアセンターと市民活動センター[コラビア]との一体化に向けて協働事業を推進します。		
目標	①総合ボランティアセンターと市民活動センター[コラビア]との一体化に向けた協働事業の実施 ②市民生活のニーズの把握とニーズに対応した活動者の育成 ③福祉教育、情報保障の活動を活性化 ④ボランティア、関係機関・団体との連携による生活困窮者支援の推進 ⑤関係機関・団体との連携による人材育成及び活動の場の創出		
課題	・複雑化・複合化する生活課題におけるニーズが多様化 ・地域活動、市民活動の幅広い展開への対応が必要 ・ボランティア活動者の高齢化 ・福祉教育、情報保障を支える活動者の減少 ・幅広いニーズに対応するため、関係機関・団体との連携強化が必要		
取組	①【重点】総合ボランティアセンターと市民活動センター[コラビア]との一体化に向けた協働事業の実施 ☆一緒にボラチャレンジ！の開催（親子、家族向け講座） ☆レッツ、ボラ活！～セカンドライフの1つにどうですか？～（シニア向け講座） ②こころのガイド教室の開催（既出） ③生活支援ボランティア講座の開催（地域づくりコーディネーター連携） ④災害ボランティアコーディネーター養成講座の開催（既出） ⑤情報保障の人材育成としてパソコン要約筆記のフォローアップ		

進め方

4月	・講座企画、調整 ・パソコン要約筆記のフォローアップ	10月	・生活支援ボランティア講座【全5回】 ※地域づくりコーディネーター連携
5月		11月	
6月		12月	・災害ボランティアコーディネーター養成講座【全3回】※危機管理課、おおぶ防災ボラ連携 ・コラビア交流会参加※市民活動センター主催
7月	・一緒にボラチャレンジ！【全2回】 ※市民活動センターコラビアとの共催	1月	・レッツ、ボラ活！～セカンドライフの1つにどうですか？～【全3回】 ※市民活動センターコラビアとの共催
8月	・ボランティアグループ連絡会で意見交換	2月	・こころのガイド教室【全3回】 ・ボランティアグループ連絡会で意見交換
9月		3月	・総合ボランティアセンター運営委員会で講座実施状況について振り返り

令和7年度事業計画

事業名	災害支援		
グループ	総務課事業係・地域支援係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策② 安心・安全な防災・防犯の仕組みづくり		
目的	大規模災害に備え、災害ボランティアセンター設置・運営に向けて、マニュアル及び備品の整備、実地訓練、人材育成、ネットワーク構築を推進します。また、地区福祉委員会と連携して災害時の安否確認、助け合いの体制づくりを推進します。		
目標	①災害ボランティアセンターの体制整備 ②市、関係機関・団体との連携強化と情報共有 ③災害ボランティアセンター運営のための職員の経験とノウハウの獲得 ④防災ボランティア及び災害ボランティアコーディネーターの育成と連携強化 ⑤地区福祉委員会での災害時の安否確認・助け合いの体制づくり		
課題	・災害ボランティアセンター設置・運営における協力者の実践力の向上 ・災害ボランティアセンターの認知度の向上 ・防災ボランティア、災害ボランティアコーディネーターの人員の確保 ・市、関係機関・団体との災害時における協力体制の強化が必要 ・地域での災害時の助け合いの仕組み・体制の全地区への展開		
取組	①市、関係機関・団体、職員の参加による災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施 ②災害ボランティアセンターの活動資機材の整備 ③災害ボランティアコーディネーター養成講座の開催と災害ボランティアコーディネーター連絡会の開催 ④あいち災害ボランティアセンター運営システムの運用 ⑤地区福祉委員会での避難所運営ゲーム(HUG)の実施 ⑥地区福祉委員会での黄色いりボン活動の推進 ⑦災害義援金・支援金の推進(既出)		

進め方

4月	・災害義援金、支援金の推進【既出】	10月	・災害ボランティアコーディネーター養成講座【3回】【既出】 ※危機管理課、おおぶ防災ボラ連携 ・地区福祉員会でのHUGの開催
5月	・地区福祉委員会での黄色いりボンの推進	11月	・市総ぐるみ防災訓練への参加
6月	・あいち災害ボランティアセンター運営システムの運用	12月	・災害ボランティアコーディネーター連絡会の開催
7月		1月	・大府青年会議所、連合愛知知多地域協議会との意見交換会の開催
8月		2月	
9月	・災害ボランティアセンターの活動資機材の整備	3月	・災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施

令和7年度事業計画

事業名	福祉団体支援		
グループ	総務課事業係	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり		
目的	老人クラブ、身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会などの福祉団体と連携し、身近な地域で誰もが気軽に集い、交流する活動を推進します。また、自治区・コミュニティとの連携を強化し、多くの市民が地域の福祉活動に参加できる仕組みを構築します。		
目標	①老人クラブの加入促進と活性化 ②身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会との連携による当事者の居場所、活動の場の推進 ③自治区、コミュニティとの連携強化		
課題	・老人クラブ会員・役員の高齢化と後継者不足、加入率の減少 ・身体障がい者福祉協会の会員・役員の高齢化と後継者不足 ・各団体の抱える課題により、団体活動が縮小 ・各団体の活動と自治区、コミュニティの活動をつなげられていない		
取組	【重点】①老人クラブの名称変更、健康づくりの促進 ②老人クラブと市内事業者の連携によるキャンペーンの実施と地域振興の推進 ③身体障がい者福祉協会・手をつなぐ育成会と合同での交流イベントの実施 ④活動への参加が難しい会員への移動支援の実施		

進め方

4月	・老人クラブ各種事業での健康体操、健康講話の推進 ・活動への参加が難しい会員への移動支援の実施	10月	
5月	・老人クラブの名称変更	11月	
6月	・老人クラブと事業者のキャンペーンの推進	12月	
7月	・身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会の合同イベントの実施	1月	
8月		2月	
9月	・身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会の周知チラシの配布	3月	

令和7年度事業計画

事業名	市民生活支援		
グループ	総務課総務係・事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	年齢や対象、ライフステージごとに切れ目なく支援するため、きめ細かい生活支援サービスを提供します。また、コロナ禍による影響により、生活に困窮する世帯を支援するため、生活状況を把握するとともに、個人・世帯に寄り添った支援に取り組めます。		
目標	①きめ細かい生活支援サービスの提供 ②生活困窮者の生活状況の把握及び個別支援 ③生活困窮者支援における市、関係機関・団体の連携強化 ④高齢者の生きがい推進		
課題	・多様化・複雑化する生活課題への対応 ・幅広く生活支援を展開するための人材・体制の強化 ・コロナ以降も依然として生活困窮者が多い ・特例貸付終了に伴う、借受人への継続的な支援が必要 ・社会課題に沿った事業であるかの見直しが必要		
取組	①車椅子、福祉車両の貸出 ②生活福祉資金、愛の資金による生活困窮者支援 ③フードバンクによる生活困窮者支援 ④関係機関・団体との生活支援実施状況の情報共有 ⑤生き生き幸齢者フェスタ、金婚・ダイヤモンド婚を祝う会の開催 ⑥杖のゴム交換事業(身体障がい者福祉協会協力) ⑦行旅者援護支援		

進め方

4月	・車椅子、福祉車両の貸出(通年) ・生活福祉資金、愛の資金(通年) ・フードバンクの実施(通年) ・杖のゴム交換事業の実施(通年) ・行旅者援護支援(通年)	10月	
5月		11月	・金婚・ダイヤモンド婚を祝う会の開催
6月		12月	
7月		1月	
8月	・関係機関・団体との生活支援実施状況の共有	2月	
9月	・生き生き幸齢者フェスタの開催	3月	

令和7年度事業計画

事業名	ふれあいの居場所推進		
グループ	総務課事業係・地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり		
目的	身近な地域で誰もが気軽に集い、交流する場として、各種サロン・居場所を推進します。また、市地域福祉計画における重点事業として、市・関係機関・団体・地域などと連携して「全世代型サロン」を推進します。		
目標	①ふれあいサロン、常設サロン、全世代型サロン、ふれあいベンチの推進 ②市民の社会参加、交流の推進 ③サロンの介護予防機能の強化 ④地縁に限らない個人のつながりによる集いの場を推進 ⑤地域行事や学校行事などの交流を通じ、地域住民のつながりづくりや場づくりを推進 ⑥ふれあいベンチの安定的・継続的な管理		
課題	・サロン活動者の高齢化、担い手の不足 ・新規サロンの立ち上げはあるが、高齢化により廃止されるサロンが増え、サロン数は横ばい傾向 ・サロンに参加することを望まないケースは孤立気味な人が多い		
取組	①【重点】高齢者相談支援センターと連携したサロンへの定期訪問、認知症サポーター養成講座、健康講話・健康体操の推進による介護予防機能の強化 ②サロンへの健康器具の貸出事業の推進 ③ふれあいサロン助成金の交付(130団体) ④サロンへの定期訪問による運営支援 ⑤全世代型サロンの周知と立ち上げ支援 ⑥googleマイマップ「ふれあいサロン一覧」によるサロンの周知・啓発 ⑦ふれあいベンチの推進		

進め方

4月	・サロンの介護予防機能強化(通年) ・ふれあいサロン助成金交付	10月	・ふれあいベンチ補修作業
5月	・各種サロンの定期訪問(通年) ・全世代型サロン推進(通年) ・ふれあいベンチ入替(通年)	11月	
6月	・ふれあいベンチ補修作業	12月	
7月		1月	・おおぶの福祉で各種サロン紹介
8月		2月	・各種サロンへ情報提供、資料送付
9月	・地区福祉委員会などで各種サロンの周知	3月	

令和7年度事業計画

事業名	地域づくりコーディネーター推進		
グループ	地域支援係	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	地域づくりコーディネーターが軸となり、市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりを推進します。また、市と連携して「個別避難計画」の作成・更新を支援します。		
目標	①地域づくりコーディネーターにより、地域での支え合いの仕組みづくりを推進 ②地区福祉委員会と連携して、地域住民のつながりづくりを推進 ③第1層コーディネーターによるニーズ把握及び社会資源の開発と第2層コーディネーターによる地域福祉活動の推進 ④個別避難計画の作成・更新支援		
課題	・少子高齢化の進展、地域住民の生活様式や価値観の多様化、地域団体の加入率の低下が進む時代に対応した地域福祉活動への転換が必要 ・各種福祉政策に係る、地域づくりコーディネーターの役割が複雑化 ・後期高齢化が進展しており、生活支援コーディネーター機能の強化が必要 ・これまでのニーズ把握や社会資源の開発の経過について分析が必要		
取組	①地域組織・団体の活動への参加と地域住民のつながりづくりの促進 ②地域住民の生活ニーズの把握及び社会資源の開発 ③地域を対象としたご近所ふれあい活動応援講座の開催 ④地域、関係機関・団体、企業のネットワークの強化 ⑤市、関係者との連携による個別避難計画の作成・更新支援 ⑥生活支援コーディネーター機能向上のための研修会への参加、他市町視察研修の実施		

進め方

4月	・地域行事などへの参加(通年) ・第1層、第2層コーディネーターのミーティング(通年)	10月	
5月	・個別避難計画の作成支援(通年) ・市地域福祉推進会議への協力	11月	・市地域福祉推進研修会の開催
6月		12月	・地区福祉委員会と連携して福祉ネットワーク会議を開催
7月	・社会資源調査の実施	1月	・ご近所ふれあい活動応援の開催(10地区)
8月		2月	・市地域福祉推進会議への協力
9月	・生活支援コーディネーター機能向上のための係内研修会の開催、他市町視察研修の実施	3月	

令和7年度事業計画

事業名	地区福祉委員会支援		
グループ	地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりに取り組む地区福祉委員会を支援します。 ※地区福祉委員会は、介護保険の生活支援体制整備事業における第2層協議体に位置づけ		
目標	①地区福祉委員会の活性化 ②地区福祉委員会を担う人材の育成 ③地域福祉行動計画の策定 ④地区福祉委員会の周知・PR		
課題	・少子高齢化の進展、地域住民の生活様式や価値観の多様化、地域団体の加入率の低下が進む時代に対応した地区福祉委員会活動への転換が必要 ・地区福祉委員会の役員、委員が頻繁に交代するため、理解が深まりにくい ・地区福祉委員会活動は定着しているが、地区によってはマンネリ化している ・地域住民への地区福祉委員会の周知が必要		
取組	①自治区への定期訪問 ②地区福祉委員会助成金の交付(10地区) ③地区福祉委員会の定期開催 ④地区福祉委員会研究会の開催 ⑤地域福祉行動計画の策定(横根山地区) ⑥地域で「福祉かわら版」を発行・回覧 ⑦地区福祉委員会の広報紙、Instagramなどでの周知・啓発		

進め方

4月	・自治区への訪問(通年) ・地区福祉委員会活動の確認	10月	・地域福祉行動計画の策定(横根山地区)
5月	・地区福祉委員会助成金の交付	11月	
6月	・地区福祉委員会の広報紙、Instagramなどでの周知・啓発	12月	
7月		1月	
8月		2月	地区福祉委員会研究会の開催
9月	・福祉かわら版の発行・回覧	3月	・福祉かわら版の発行・回覧

令和7年度事業計画

事業名	地域福祉活動支援		
グループ	地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりに取り組む地域福祉活動を支援します。		
目標	①地域住民のつながりづくり ②地域で生活にお困りの人を支える仕組みづくり ③高齢者の就労・社会参加の支援 ④多様な地域福祉活動の展開		
課題	・少子高齢化の進展、地域住民の生活様式や価値観の多様化、地域団体の加入率の低下が進む時代に対応した地域福祉活動への転換が必要 ・生活に困難を抱える人・世帯を支えるサービスが不足 ・地域、医療、介護、福祉の連携の強化が必要 ・地域住民の地域福祉活動への理解を深める必要がある ・認知症高齢者を支える取組は広がりつつあるが、地域住民の参加が少ない ・地域で障がい児・者を支える仕組みが必要		
取組	①【重点】高齢者の買い物支援モデル事業(吉田地区)への協力(既出) ②生活支援ボランティアの養成と支援を必要としている人・世帯へのコーディネート(総合ボランティアセンター連携) ③在宅医療・介護連携推進モデル事業の実施(石ヶ瀬地区) ④認知症等行方不明者等搜索模擬訓練の開催・協力(共和西・北崎・横根地区) ⑤地域支えあいマップづくりへの協力(吉田地区) ⑥障がい児・者を支援する仕組みづくりへの協力 ⑦地域のフードドライブ活動への支援 ⑧高齢者の就労的活動支援の推進(講座、マッチングなど)		

進め方

4月	・地域福祉活動への参加(通年)	10月	・高齢者の買い物支援モデル事業(吉田地区)への協力
5月	・高齢者の就労・社会参加支援(通年)	11月	・生活支援ボランティア養成講座の開催 ※総合ボランティアセンター連携
6月		12月	・在宅医療・介護連携推進モデル事業の実施(石ヶ瀬地区) ・避難訓練(障がい児・者含む)の開催・協力(長草地区)
7月		1月	・認知症等行方不明者等搜索模擬訓練の開催(3地区)
8月	・地域支えあいマップの更新・作成(吉田地区)	2月	
9月	・高齢者の就労・社会参加支援講座の開催	3月	

令和7年度事業計画

事業名	総合相談支援		
グループ	高齢者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、総合相談及び多様な支援を提供するとともに、福祉総合相談室をはじめとする福祉、医療、保健、教育などの関係機関・団体と連携して包括的支援に取り組みます。 ※令和4年度より、知多北部広域連合の委託から市の委託に変更		
目標	①当事者本意の伴走型支援の推進 ②高齢者の生活ニーズの把握・分析 ③認知症支援の推進		
課題	・ひとり暮らし高齢者の増加やキーパーソン不在、生活困窮などの要因により、複合化、複雑化している困難事例が増加している ・病状が悪化していても禁煙や減酒、生活習慣病を改善するなどの意識が低下している高齢者が多い ・85歳以上の人口増加が見込まれており、自ら相談に来れない人や老々介護などの介護者支援が必要と思われる人が潜在化している可能性がある ・ひとり暮らし高齢者の孤立死が今後も一定数見込まれる ・認知症高齢者の増加とともに、若年性認知症の相談が微増傾向にあるが、若年性認知症の特化した支援サービスや仕組みが十分でない		
取組	①【重点】2025年問題をテーマにした、高齢者の生活や健康の向上を目的としたセミナーの開催 ②【拡充】大規模店舗や高齢化率の高い自治会での出張相談の実施 ③総合相談の実施 ④児童老人福祉センターでの出張相談の実施 ⑤市、民生委員との連携による個別協議の開催 ⑥認知症初期集中支援事業の推進 ⑦認知症サポーター養成講座、認知症サポーターフォローアップ講座の開催 ⑧本人ミーティングへの協力、カットボランティアの支援 ⑨認知症地域支援ネットワーク会議への協力 ⑩広報紙「おおぶの福祉」に認知症特集記事の掲載		

進め方

4月	・総合相談の実施(通年) ・認知症初期集中支援チーム員会議の開催(毎月) ・認知症サポーター養成講座の開催(通年)	10月	・高齢化率の高い団地での出張相談会の実施
5月	・本人ミーティング、介護家族教室への協力(随時)	11月	・認知症サポーターフォローアップ講座の開催
6月	・出張相談会の実施(共和西児老センター 偶数月)	12月	・大規模店舗での出張相談会の実施
7月	・出張相談会の実施(神田児老センター北崎分館 奇数月)	1月	・高齢者支援セミナーの開催 ・個別協議の開催
8月		2月	・認知症地域支援ネットワーク会議への協力
9月	・福祉実践教室での認知症サポーター養成講座の開催	3月	・おおぶの福祉で認知症特集記事を掲載

令和7年度事業計画

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント業務		
グループ	高齢者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援に取り組みます。		
目標	①介護予防機能の強化・推進 ②地域ケア会議の開催 ③介護支援専門員の支援 ④地域との連携推進		
課題	・居宅介護支援事業所だけでは対応困難な事例があり、対応に苦慮している介護支援専門員が増えている ・介護支援専門員からの相談が増えているが、課題の整理が十分でない ・高齢者人口の増加とともに要支援・事業対象者の介護予防ケアマネジメント件数が増えているが、地域の介護支援専門員が不足しているためサービス利用までに時間を要する ・地域組織との関わりが少ない ・老人クラブ、各種サロンの活動状況が十分に把握できていない ・地域の高齢者の生活・活動・社会資源などの把握が十分でない		
取組	①【重点】地域づくりコーディネーターと連携したサロン、老人クラブへの訪問、健康講話、認知症サポーター養成講座の開催による介護予防機能の強化 ②【新規】スーパーバイズの機会の確保 ③地域ケア会議の開催(16回) ④地域ケア推進会議への協力 ⑤地域ケア連携会議への開催 ⑥市在宅医療・介護連携推進事業への協力 ⑦地区福祉委員会への協力 ⑧介護予防ケアプランの作成 ⑨ケアプラン事例検討会の開催 ⑩介護支援専門員連絡協議会、地域密着型運営推進会議への協力		

進め方

4月	・各種サロン、老人クラブへの訪問(通年) ・スーパーバイズの実施(定期) ・地域ケア会議の開催(随時)	10月	
5月	・自立支援地域ケア会議の開催(隔月) ・ケアプランの作成(通年)	11月	
6月	・介護支援専門員連絡協議会、地域密着型運営推進会議への協力(随時)	12月	・地区福祉委員会への協力
7月	・市在宅医療・介護連携推進会議への協力	1月	・地域ケア連携会議の開催(市連携)
8月	・ケアプラン事例検討会の開催	2月	・地域ケア推進会議への協力(市連携)
9月	・市在宅医療・介護連携推進会議への協力	3月	・市在宅医療・介護連携推進会議への協力

令和7年度事業計画

事業名	高齢者相談支援センター基盤整備		
グループ	高齢者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標③ みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	市地域包括ケア推進ビジョン・市地域福祉計画・市高齢者福祉計画に基づき、地域包括支援体制の充実と重層的支援体制整備事業を推進するため、センターの基盤整備に取り組みます。		
目標	①福祉総合相談室との連携 ②権利擁護の推進 ③センターの基盤整備		
課題	・重層的支援体制整備事業との協力関係が構築されつつあるが、支援における連携や共通理解が十分でない ・高齢者虐待ケースは複雑化し、対応が長期化する傾向がある ・8050問題世帯や複合課題への対応について関係機関との連携が十分でない ・はざまのケースの個別支援が十分でない ・特殊詐欺が増えている ・自然災害や感染症等が起きた場合の備えをしておく必要がある		
取組	①センターの安定的運営及び法人内部署との連携強化 ②市福祉総合相談室との定例打ち合わせの開催 ③市高齢者虐待センターとの定例打ち合わせへの出席 ④市高齢者虐待防止連絡協議会への出席 ⑤成年後見の利用促進 ⑥消費者被害への対応・啓発 ⑦事例検討会の開催 ⑧事業継続計画(BCP)に基づいた防災訓練		

進め方

4月	・市福祉総合相談室との定例打ち合わせ(随時) ・市高齢者虐待センターとの定例打ち合わせ(随時)	10月	・感染対策委員会の開催 ・感染予防研修会の開催
5月	・消費者被害防止の啓発(通年) ・事例検討会の開催(随時)	11月	・虐待防止委員会の開催 ・虐待防止研修
6月	・感染対策委員会の開催 ・虐待防止委員会の開催	12月	
7月	・虐待防止連絡協議会への協力	1月	・法人内部署との情報交換会
8月	・法人内部署との情報交換会	2月	・虐待防止連絡協議会への協力
9月	・防災研修	3月	・障がい者相談支援センターとの情報交換会

令和7年度事業計画

事業名	基幹委託相談支援		
グループ	障がい者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、相談支援及び多様な支援を提供するとともに、福祉総合相談室をはじめとする福祉、医療、保健、教育などの関係機関・団体と連携して包括的支援に取り組みます。		
目標	①当事者に思い寄り添い、意向に沿った暮らしの実現に向けた支援 ②当事者を中心とした支援の輪を構築し支援の輪を構築 ③障がい児・者の生活ニーズの把握、社会資源の改善・開発 ④支援機関等との連携強化 ⑤市内の相談支援専門員、関係者の育成 ⑥職員の資質・スキルの向上		
課題	・複雑なケースや困難事例に対応できる職員の育成・専門性の向上が必要 ・相談支援専門員や相談員のアセスメント、対人援助の継続的な技術の向上が必要 ・相談支援専門員や相談員の地域や資源、制度に関して幅広い知識や理解促進が必要 ・地域課題の抽出、地域で不足している資源や場に関する検討が十分でない		
取組	①【充実】事業所合同説明会の開催 ②総合相談支援の実施 ③市自立支援協議会専門部会の運営(事務局) ④市自立支援協議会での支援・サービスの向上、社会資源開発に向けた協議 ⑤個別支援会議(随時)、サポート会議(随時)の開催 ⑥スーパーバイズを実施し、助言が受けられる機会を確保 ⑦事例検討会(12回)の開催 ⑧当事者交流会の開催 ⑨特別支援学校・福祉サービス事業所連絡会議(2回)の開催 ⑩スキルアップ研修会の開催 ⑪虐待防止に関する研修の開催		

進め方

4月	・総合相談支援の実施(通年) ・個別支援会議の開催(随時) ・サポート会議(随時)	10月	・当事者交流会の開催 ・スキルアップ研修
5月	・事例検討会の開催(毎月) ・自立支援会議全体会(2回)、運営委員会(5回)、各部会(4回程度)の開催	11月	・虐待防止に関する研修 ・災害時への備え、避難
6月		12月	・特別支援学校・相談支援事業所連絡会議の開催 ・スーパーバイズの実施
7月	・事業所合同説明会の開催	1月	・相談支援事業所向け研修
8月	・特別支援学校・福祉サービス事業所連絡会議の開催	2月	
9月	・スーパーバイズの実施	3月	

令和7年度事業計画

事業名	計画相談支援		
グループ	障がい者相談支援センター	区分	独自事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、市内社会福祉法人と連携して計画相談支援を提供します。 ※指定特定相談支援事業、指定障害児相談支援事業、指定一般相談支援事業		
目標	①計画相談支援による、障がい児・者の自己実現・生活の質の向上 ②当事者の生活に対する意向を大切に利用計画を検討し、希望する生活の実現に向けて関係機関と連携をし支援をする ③一体的な運営管理を通じた連携の強化と情報の共有、相談支援専門員の資質向上 ④障がい児者の相談支援の体制の強化、充実 ⑤市内社会福祉法人との協働による安定した運営体制の確保		
課題	・サービス利用者の増加に伴い児者ともに計画相談の対象者が増加しているが、地域全体で相談支援専門員が不足しており対応が難しい ・こどもからおとな、障がい種別や障がいの状態も様々で対象が広いため、職員に幅広い知識・スキルが求められる ・地域の中で相談支援専門員を確保し、育てる仕組みが必要		
取組	①計画相談支援の実施 ②市内の相談支援事業所との一体的な運営管理による連携強化 ③協働実施の協力社会福祉法人との定例会議の開催 ④地域全体の相談支援体制の検討 ⑤スーパーバイズを実施し、助言が受けられる機会を確保 ⑥事例検討会の実施		

進め方

4月	・サービス等利用計画の作成(年間) ・モニタリングの実施(年間)	10月	・協力社会福祉法人との定例会議の開催 ・スキルアップ研修
5月	・相談支援専門員の各種研修への参加(年間) ・相談支援体制の検討(年4回程度)	11月	・虐待防止に関する研修
6月	・一体的な運営管理に関する連絡会、運営会議、事例検討会等(週1回程度)	12月	・スーパーバイズの実施
7月	・協力社会福祉法人との定例会議の開催	1月	
8月		2月	・協力社会福祉法人との定例会議の開催
9月	・スーパーバイズの実施	3月	

令和7年度事業計画

事業名	障がい者相談支援センター基盤整備		
グループ	障がい者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	市地域包括ケア推進ビジョン・市地域福祉計画・市障がい福祉計画・市障がい児福祉計画に基づき、地域包括支援体制の充実と重層的支援体制整備事業を推進するため、センターの基盤整備に取り組みます。		
目標	①センターの安定的運営 ②市自立支援協議会の運営 ③センターと地域の相談体制の基盤整備 ④障がい児・者虐待への対応 ⑤地域の相談支援専門員が育つ仕組みの中長期的見通しの確保		
課題	・障がい児者の相談支援の体制についての検討が必要 ・地域共生社会の実現に向けて、障がいの理解や啓発活動を地域の中で具体的に実施していくことが必要 ・地域の障がい福祉の相談支援や支援力が十分でない ・法人内の各部署の機能を活かした連携が十分でない		
取組	①【拡充】自立支援協議会の専門部会の運営(事務局)、専門部会の活動を通じた地域づくりとして、市内ユニバーサルマップを作成、災害時の防災行動計画マイタイムラインの作成を推進 ②センターの安定的運営及び法人内部署との連携強化 ③市福祉総合相談室との定例打ち合わせの開催 ④法人内において事例を通じた協力、連携や取組に関する体制づくりを検討 ⑤市内の相談支援体制に関する連絡会議の開催 ⑥虐待防止に関する研修の実施 ⑦市虐待防止センターとの定例打ち合わせへの出席		

進め方

4月	・市福祉総合相談室・市成年後見センターとの定例打ち合わせ(随時) ・市虐待防止センターとの定例打ち合わせ(月1回) ・自立支援会議全体会(2回)、運営委員会(5回)、各部会(4回)の開催	10月	・スキルアップ研修
5月		11月	・虐待防止に関する研修
6月		12月	
7月		1月	・法人内部署との情報交換会
8月	・法人内部署との情報交換会	2月	・虐待防止委員会の開催
9月		3月	

令和7年度事業計画

事業名	権利擁護推進		
グループ	権利擁護係	区分	独自事業 委託事業
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	中核機関、関係機関・団体と連携し、法人後見事業を推進する。法人後見事業や日常生活自立支援事業による支援及び関係機関・団体との連携により、判断能力が十分でない人の権利を守り、生活を支えます。		
目標	①法人後見を推進する体制整備 ②実務担当者の資質向上 ③法人後見の推進と支援員の育成 ④日常生活自立支援事業の推進と支援員の育成 ⑤中核機関、関係機関・団体との連携		
課題	・法人後見を推進するためのネットワーク機能の強化が必要 ・中核機関、関係機関・団体との協力体制の構築が必要 ・日常生活自立支援事業の支援体制が限界となっており、待機となっている ・複雑化・多様化する困難なケースが増加しているため、支援の経験や関係機関・団体との連携の強化が必要		
取組	①市、関係機関・団体と連携した市民後見人の育成 ②法人後見の推進 ③日常生活自立支援事業の推進(県社協受託事業) ④運営委員会の開催 ⑤支援員養成講座の開催 ⑥他市町の社会福祉協議会、NPO法人への視察 ⑦資質向上のための各種研修会への参加		

進め方

4月	・法人後見推進(通年) ・各種会議への参加(通年)	10月	
5月	・日常生活自立支援事業の推進(通年)	11月	
6月		12月	・顧問弁護士への定期相談
7月	・顧問弁護士への定期相談	1月	・支援員養成講座の開催
8月		2月	・運営委員会の開催
9月	・他市町社会福祉協議会、NPO法人の視察 ・各種研修会への参加	3月	

令和7年度事業計画

事業名	地域住民のつながりづくり		
グループ	児童老人福祉センター	区分	指定管理
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり		
目的	地域で暮らす子どもや子育て世代、高齢者などに、気軽に集える場・交流する場を提供し、地域住民のつながりづくり、生きがいづくり、健康増進に取り組みます。		
目標	①多世代交流の場づくり ②子どもへの様々な遊びの体験やプログラムの提供 ③子育て世代への親子交流の促進、趣味や学習の機会の提供 ④高齢者の趣味の活動支援 ⑤子ども会、ファミリークラブ、サロン活動などの活動支援		
課題	・子ども、子育て世代、高齢者の交流(多世代交流)が限定的〔神田っ子・共和西〕 ・高齢者の利用が多く、子ども及び子育て世代の利用が少ない〔神田っ子〕 ・事業開催及び事業継続に係る周知活動の不足〔神田っ子・共和西〕 ・来館者の高齢化に伴う対応〔神田っ子・共和西〕		
取組	①【新規】子ども向けセンター紹介チラシの作成・配布〔神田っ子〕 ②【新規】子どものニーズを把握するためのアンケートの実施〔神田っ子〕 ③【新規】健康麻雀(高齢者)の活動促進〔神田っ子・共和西〕 ④自由参加あそびサークル「あんぱんまん」の開催〔神田っ子98回、共和西113回〕 ⑤子どもクラブ活動(子どもと高齢者のふれあい活動)の推進〔神田っ子4団体、共和西6団体〕 ⑥幸齢者趣味のクラブ活動の推進〔神田っ子16団体、共和西24団体〕 ⑦多世代交流事業の開催〔神田っ子3回、共和西10回〕 ⑧常設サロン「だんだん」、ふれあいサロン「サロンきょうわ」の開催〔神田っ子「だんだん」298回、共和西「サロンきょうわ」12回〕 ⑨子ども会との連携事業の開催〔神田っ子2回、共和西5回〕 ⑩父親(子育て世代)を対象とした事業の開催〔共和西1回〕 ※令和7年10月「子ども幸齢者交流センター」に名称変更(市内全センター)		

進め方

4月	・あんぱんまんの開催(週2回) ・子どもクラブの開催(通年)	10月	
5月	・幸齢者趣味のクラブの開催(通年) ・常設サロンの開催(通年) ・ふれあいサロンの開催(月1回)	11月	・多世代交流事業の開催
6月	・子ども会との共催イベントの開催 ・健康麻雀(高齢者)の活動促進	12月	・多世代交流事業の開催 ・子ども会との共催イベントの開催
7月	・子ども向けセンター紹介チラシの作成・配布	1月	
8月	・子ども会との共催イベントの開催	2月	・多世代交流事業の開催
9月	・子どものニーズを把握するためのアンケートの実施	3月	・父親(子育て世代)を対象とした事業の開催

令和7年度事業計画

事業名	地域住民の学びの場・活動の場づくり		
グループ	児童老人福祉センター	区分	指定管理
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり		
目的	日常生活における教養や興味・関心を深めるとともに、地域住民の福祉への理解を深め、趣味・生きがい・地域活動などの活動の場を広げることを目的として、各種講座、学習・活動の場づくりに取り組みます。		
目標	①地域住民の福祉への理解促進、地域の協力者の創出 ②こどもへの学習・活動の機会の提供 ③子育て世代への子育て支援、健康増進の機会の提供 ④高齢者の生きがいづくり、健康増進・教養向上の機会の提供 ⑤趣味活動、地域活動などの各種活動支援		
課題	・地域住民のニーズを捉えた事業展開〔神田っ子・共和西〕 ・講座内容の見直し及び新規事業開催時の講師調整〔神田っ子・共和西〕 ・事業開催及び事業継続に係る周知活動の不足〔神田っ子・共和西〕 ・施設設備の修繕及び必要備品の導入〔神田っ子・共和西〕 ・来館者の高齢化に伴う対応〔神田っ子・共和西〕		
取組	①自由参加あそびサークル(あんぱんまん)の開催〔神田っ子98回、共和西113回〕(既出) ②子育て世代のための趣味や学習の講座の開催〔神田っ子84回、共和西141回〕 ③高齢者のための趣味や学習の講座の開催〔神田っ子3回、共和西1回〕 ④文化教室、学習の時間の開催〔神田っ子30回〕 ⑤多世代が参加できる学習講座の開催〔神田っ子1回〕 ⑥バイオリン体験事業の開催〔共和西4回〕 ⑦児童老人福祉センターまつりの開催〔神田っ子1回、共和西1回〕 ⑧フードドライブの実施〔神田っ子:随時〕 ⑨高齢者相談支援センターとの連携による出張相談の実施〔神田っ子6回、共和西5回〕 ※令和7年10月「こども幸齢者交流センター」に名称変更(市内全センター)		

進め方

4月	・あんぱんまんの開催(週2回) ・子育て世代のための趣味や学習の講座の開催(通年) ・文化教室の開催(月2回) ・バイオリン体験事業(年4回) ・フードドライブの実施(随時)	10月	・児童老人福祉センター祭りの開催
5月		11月	・高齢者のための趣味や学習の講座の開催
6月		12月	・高齢者のための趣味や学習の講座の開催
7月		1月	
8月	・高齢者のための趣味や学習の講座の開催	2月	
9月	・多世代が参加できる学習講座の開催	3月	

資金収支当初予算
令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0288 会費収入	7,395	7,115	△280
	8000 一般会費収入	5,636	5,407	△229
	8001 賛助会費収入	1,204	1,156	△48
	8002 特別会費収入	555	552	△3
	0290 寄附金収入	2,300	1,000	△1,300
	8022 経常経費寄附金収入	2,300	1,000	△1,300
	0291 経常経費補助金収入	25,865	21,841	△4,024
	0293 市補助金収入	14,935	11,510	△3,425
	8032 その他の補助金収入	14,935	11,510	△3,425
	0325 県社協助成金収入	13	27	14
	8034 県社協助成金収入	13	27	14
	0295 共同募金配分金収入	10,917	10,304	△613
	8036 一般募金配分金収入	10,817	10,204	△613
	8037 歳末たすけあい配分金収入	100	100	
	0296 受託金収入	232,706	239,750	7,044
	0298 市受託金収入	220,829	227,852	7,023
	8042 その他の受託金収入	220,829	227,852	7,023
	0301 県社協受託金収入	10,605	10,626	21
	8046 その他の受託金収入	10,605	10,626	21
	0331 知多北部広域連合受託金収入	1,272	1,272	
	8047 地域包括支援センター運営事業受託金収入	1,272	1,272	
	0303 貸付事業収入	650	650	
	8053 償還金収入	650	650	
	0305 事業収入	157	151	△6
	8062 利用料収入	157	151	△6
	0165 介護保険事業収入	6,356	9,999	3,643
	0171 居宅介護支援介護料収入	6,356	9,999	3,643
	8162 介護予防支援介護料収入	6,356	9,999	3,643
	0184 障害福祉サービス等事業収入	30,280	30,270	△10
	0185 自立支援給付費収入	30,280	30,270	△10
	8348 計画相談支援給付費収入	30,280	30,270	△10
	0200 受取利息配当金収入	16	161	145
	8541 受取利息配当金収入	16	161	145
	0201 その他の収入	839	839	
	8611 受入研修費収入	36	67	31
	0320 雑収入	803	772	△31
	8615 雑収入	803	772	△31
	事業活動収入計(1)	306,564	311,776	5,212
	支出			
	0129 人件費支出	240,230	246,732	6,502
	7111 役員報酬支出	687	759	72
	7112 職員給料支出	140,554	143,700	3,146
	7113 職員賞与支出	36,548	39,321	2,773
	7115 非常勤職員給与支出	20,638	21,603	965
	7116 派遣職員費支出	12,000	12,000	
	7118 法定福利費支出	29,803	29,349	△454
	0130 事業費支出	7,480	7,719	239
	7225 消耗器具備品費支出	3,233	3,091	△142
	7226 保険料支出	84	183	99
	7227 賃借料支出	869	1,301	432
	7233 その他の費用支出	3,199	3,051	△148
	7234 雑支出	95	93	△2
	0131 事務費支出	56,874	55,082	△1,792
	7311 福利厚生費支出	830	817	△13
	7313 旅費交通費支出	640	566	△74
	7314 研修研究費支出	895	889	△6
	7315 事務消耗品費支出	3,310	3,498	188
	7316 印刷製本費支出	561	546	△15
	7317 水道光熱費支出	4,753	4,975	222
	7318 燃料費支出	954	918	△36
	7319 修繕費支出	2,295	2,593	298

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	支出	7321 通信運搬費支出	4,103	4,202	99
		7322 会議費支出	2	2	
		7323 広報費支出	3,113	2,024	△1,089
		7324 業務委託費支出	5,320	5,095	△225
		7325 手数料支出	4,126	5,355	1,229
		7326 保険料支出	1,777	1,608	△169
		7327 賃借料支出	9,944	9,680	△264
		7328 土地・建物賃借料支出	4,926	5,082	156
		7329 租税公課支出	6,878	5,084	△1,794
		7331 保守料支出	1,020	981	△39
		7332 渉外費支出	33	33	
		7333 諸会費支出	90	96	6
		7335 雑支出	1,304	1,038	△266
		0309 貸付事業支出	650	650	
		7001 貸付金支出	650	650	
		0313 助成金支出	6,824	6,774	△50
		0314 助成金支出	6,824	6,774	△50
		7031 その他の助成金支出	6,824	6,774	△50
		0315 負担金支出	143	143	
		0316 負担金支出	143	143	
		7042 その他の負担金支出	143	143	
		事業活動支出計(2)	312,201	317,100	4,899
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,637	△5,324	313
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	0308 基金積立資産取崩収入	14,014	14,379	365
		8842 その他の基金積立資産取崩収入	14,014	14,379	365
		0221 事業区分間繰入金収入	9,635	9,816	181
		8881 事業区分間繰入金収入	9,635	9,816	181
		0223 サービス区分間繰入金収入	69,356	74,640	5,284
		8883 サービス区分間繰入金収入	69,356	74,640	5,284
		その他の活動収入計(7)	93,005	98,835	5,830
	支出	0317 基金積立資産支出	7,377	8,055	678
		7632 その他の基金積立資産支出	7,377	8,055	678
		0159 事業区分間繰入金支出	9,635	9,816	181
		7671 事業区分間繰入金支出	9,635	9,816	181
		0161 サービス区分間繰入金支出	69,356	74,640	5,284
		7673 サービス区分間繰入金支出	69,356	74,640	5,284
		その他の活動支出計(8)	86,368	92,511	6,143
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,637	6,324	△313
		予備費支出(10)	1,000	1,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)			30,000	30,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)			30,000	30,000	

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	0288 会費収入	7,395	7,115	△280
	8000 一般会費収入	5,636	5,407	△229
	8001 賛助会費収入	1,204	1,156	△48
	8002 特別会費収入	555	552	△3
	0290 寄附金収入	2,300	1,000	△1,300
	8022 経常経費寄附金収入	2,300	1,000	△1,300
	0291 経常経費補助金収入	25,865	21,841	△4,024
	0293 市補助金収入	14,935	11,510	△3,425
	8032 その他の補助金収入	14,935	11,510	△3,425
	0325 県社協助成金収入	13	27	14
	8034 県社協助成金収入	13	27	14
	0295 共同募金配分金収入	10,917	10,304	△613
	8036 一般募金配分金収入	10,817	10,204	△613
	8037 歳末たすけあい配分金収入	100	100	
	0296 受託金収入	139,596	146,640	7,044
	0298 市受託金収入	128,991	136,014	7,023
	8042 その他の受託金収入	128,991	136,014	7,023
	0301 県社協受託金収入	10,605	10,626	21
	8046 その他の受託金収入	10,605	10,626	21
	0303 貸付事業収入	650	650	
	8053 償還金収入	650	650	
	0305 事業収入	157	151	△6
	8062 利用料収入	157	151	△6
	0184 障害福祉サービス等事業収入	30,280	30,270	△10
	0185 自立支援給付費収入	30,280	30,270	△10
	8348 計画相談支援給付費収入	30,280	30,270	△10
	0200 受取利息配当金収入	9	154	145
	8541 受取利息配当金収入	9	154	145
	0201 その他の収入	655	607	△48
	8611 受入研修費収入	36	67	31
	0320 雑収入	619	540	△79
	8615 雑収入	619	540	△79
	事業活動収入計(1)	206,907	208,428	1,521
	支出			
	0129 人件費支出	165,142	168,721	3,579
	7111 役員報酬支出	687	759	72
	7112 職員給料支出	92,266	93,386	1,120
	7113 職員賞与支出	23,436	25,196	1,760
	7115 非常勤職員給与支出	17,282	18,219	937
	7116 派遣職員費支出	12,000	12,000	
	7118 法定福利費支出	19,471	19,161	△310
	0130 事業費支出	7,000	7,057	57
	7225 消耗器具備品費支出	3,233	3,091	△142
	7226 保険料支出	84	183	99
	7227 賃借料支出	869	1,301	432
	7233 その他の費用支出	2,719	2,389	△330
	7234 雑支出	95	93	△2
	0131 事務費支出	45,495	43,306	△2,189
	7311 福利厚生費支出	579	557	△22
	7313 旅費交通費支出	495	421	△74
	7314 研修研究費支出	393	387	△6
	7315 事務消耗品費支出	2,182	2,276	94
	7316 印刷製本費支出	525	531	6
	7317 水道光熱費支出	4,111	4,313	202
	7318 燃料費支出	402	438	36
	7319 修繕費支出	2,217	2,453	236
	7321 通信運搬費支出	2,626	2,725	99
	7322 会議費支出	2	2	
	7323 広報費支出	3,113	2,024	△1,089
	7324 業務委託費支出	4,267	4,168	△99
	7325 手数料支出	3,855	4,778	923

資金収支当初予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	支出	7326 保険料支出	1,074	1,002	△72
		7327 賃借料支出	7,236	6,625	△611
		7328 土地・建物賃借料支出	3,230	3,386	156
		7329 租税公課支出	6,878	5,075	△1,803
		7331 保守料支出	888	981	93
		7332 渉外費支出	33	33	
		7333 諸会費支出	85	93	8
		7335 雑支出	1,304	1,038	△266
		0309 貸付事業支出	650	650	
		7001 貸付金支出	650	650	
		0313 助成金支出	6,824	6,774	△50
		0314 助成金支出	6,824	6,774	△50
		7031 その他の助成金支出	6,824	6,774	△50
		0315 負担金支出	113	113	
		0316 負担金支出	113	113	
		7042 その他の負担金支出	113	113	
		事業活動支出計(2)		225,224	226,621
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△18,317	△18,193	124	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	0308 基金積立資産取崩収入	14,014	14,379	365
		8842 その他の基金積立資産取崩収入	14,014	14,379	365
		0221 事業区分間繰入金収入	9,635	9,816	181
		8881 事業区分間繰入金収入	9,635	9,816	181
		0223 サービス区分間繰入金収入	69,356	74,640	5,284
		8883 サービス区分間繰入金収入	69,356	74,640	5,284
		その他の活動収入計(7)	93,005	98,835	5,830
	支出	0317 基金積立資産支出	4,332	5,002	670
		7632 その他の基金積立資産支出	4,332	5,002	670
		0161 サービス区分間繰入金支出	69,356	74,640	5,284
		7673 サービス区分間繰入金支出	69,356	74,640	5,284
		その他の活動支出計(8)	73,688	79,642	5,954
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,317	19,193	△124	
予備費支出(10)		1,000	1,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)			30,000	30,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)			30,000	30,000	

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	93,110	93,110	
	0298 市受託金収入	91,838	91,838	
	8042 その他の受託金収入	91,838	91,838	
	0331 知多北部広域連合受託金収入	1,272	1,272	
	8047 地域包括支援センター運営事業受託金収入	1,272	1,272	
	0165 介護保険事業収入	6,356	9,999	3,643
	0171 居宅介護支援介護料収入	6,356	9,999	3,643
	8162 介護予防支援介護料収入	6,356	9,999	3,643
	0200 受取利息配当金収入	7	7	
	8541 受取利息配当金収入	7	7	
	0201 その他の収入	184	232	48
	0320 雑収入	184	232	48
	8615 雑収入	184	232	48
	事業活動収入計(1)	99,657	103,348	3,691
	支出			
	0129 人件費支出	75,088	78,011	2,923
	7112 職員給料支出	48,288	50,314	2,026
	7113 職員賞与支出	13,112	14,125	1,013
	7115 非常勤職員給与支出	3,356	3,384	28
	7118 法定福利費支出	10,332	10,188	△144
	0130 事業費支出	480	662	182
	7233 その他の費用支出	480	662	182
	0131 事務費支出	11,379	11,776	397
	7311 福利厚生費支出	251	260	9
	7313 旅費交通費支出	145	145	
	7314 研修研究費支出	502	502	
	7315 事務消耗品費支出	1,128	1,222	94
	7316 印刷製本費支出	36	15	△21
	7317 水道光熱費支出	642	662	20
	7318 燃料費支出	552	480	△72
	7319 修繕費支出	78	140	62
	7321 通信運搬費支出	1,477	1,477	
	7324 業務委託費支出	1,053	927	△126
	7325 手数料支出	271	577	306
	7326 保険料支出	703	606	△97
	7327 賃借料支出	2,708	3,055	347
	7328 土地・建物賃借料支出	1,696	1,696	
	7329 租税公課支出		9	9
	7331 保守料支出	132		△132
	7333 諸会費支出	5	3	△2
	0315 負担金支出	30	30	
	0316 負担金支出	30	30	
	7042 その他の負担金支出	30	30	
	事業活動支出計(2)	86,977	90,479	3,502
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,680	12,869	189
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	0317 基金積立資産支出	3,045	3,053	8
	7632 その他の基金積立資産支出	3,045	3,053	8
	0159 事業区分間繰入金支出	9,635	9,816	181
	7671 事業区分間繰入金支出	9,635	9,816	181

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

単位：千円

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	12,680	12,869	189
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,680	△12,869	△189
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	0288 会費収入	7,395	7,115	△280
	8000 一般会費収入	5,636	5,407	△229
	8001 賛助会費収入	1,204	1,156	△48
	8002 特別会費収入	555	552	△3
	0290 寄附金収入	2,300	1,000	△1,300
	8022 経常経費寄附金収入	2,300	1,000	△1,300
	0291 経常経費補助金収入	25,865	21,814	△4,051
	0293 市補助金収入	14,935	11,510	△3,425
	8032 その他の補助金収入	14,935	11,510	△3,425
	0325 県社協助成金収入	13		△13
	8034 県社協助成金収入	13		△13
	0295 共同募金配分金収入	10,917	10,304	△613
	8036 一般募金配分金収入	10,817	10,204	△613
	8037 歳末たすけあい配分金収入	100	100	
	0200 受取利息配当金収入	9	154	145
	8541 受取利息配当金収入	9	154	145
	0201 その他の収入	349	403	54
	8611 受入研修費収入	36	67	31
	0320 雑収入	313	336	23
	8615 雑収入	313	336	23
	事業活動収入計(1)	35,918	30,486	△5,432
	支出			
	0129 人件費支出	70,110	70,141	31
	7111 役員報酬支出	687	759	72
	7112 職員給料支出	46,306	46,203	△103
	7113 職員賞与支出	12,490	13,173	683
	7115 非常勤職員給与支出	1,029	1,042	13
	7118 法定福利費支出	9,598	8,964	△634
	0131 事務費支出	20,820	19,463	△1,357
	7311 福利厚生費支出	285	251	△34
	7313 旅費交通費支出	103	103	
	7314 研修研究費支出	330	330	
	7315 事務消耗品費支出	720	772	52
	7316 印刷製本費支出	20	20	
	7317 水道光熱費支出	874	916	42
	7318 燃料費支出	72	60	△12
	7319 修繕費支出	1,134	1,620	486
	7321 通信運搬費支出	439	452	13
	7322 会議費支出	2	2	
	7324 業務委託費支出	1,566	1,314	△252
	7325 手数料支出	1,615	1,784	169
	7326 保険料支出	273	259	△14
	7327 賃借料支出	3,115	2,777	△338
	7328 土地・建物賃借料支出	2,756	2,900	144
	7329 租税公課支出	5,966	4,163	△1,803
	7331 保守料支出	789	881	92
	7332 渉外費支出	33	33	
	7333 諸会費支出	85	88	3
	7335 雑支出	643	738	95
	0315 負担金支出	113	113	
	0316 負担金支出	113	113	
	7042 その他の負担金支出	113	113	
	事業活動支出計(2)	91,043	89,717	△1,326
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△55,125	△59,231	△4,106
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	
その他の活動による収支	収入	0308 基金積立資産取崩収入	14,014	14,379	365
		8842 その他の基金積立資産取崩収入	14,014	14,379	365
		0221 事業区分間繰入金収入	9,635	9,816	181
		8881 事業区分間繰入金収入	9,635	9,816	181
		0223 サービス区分間繰入金収入	53,082	57,839	4,757
		8883 サービス区分間繰入金収入	53,082	57,839	4,757
		その他の活動収入計(7)	76,731	82,034	5,303
	支出	0317 基金積立資産支出	4,332	5,002	670
		7632 その他の基金積立資産支出	4,332	5,002	670
		0161 サービス区分間繰入金支出	16,274	16,801	527
		7673 サービス区分間繰入金支出	16,274	16,801	527
		その他の活動支出計(8)	20,606	21,803	1,197
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	56,125	60,231	4,106
	予備費支出(10)		1,000	1,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)		30,000	30,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,000	30,000		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	462	443	△19
	7225 消耗器具備品費支出	407	388	△19
	7233 その他の費用支出	55	55	
	0131 事務費支出	730	711	△19
	7313 旅費交通費支出	35	15	△20
	7316 印刷製本費支出	33	33	
	7321 通信運搬費支出	11	11	
	7325 手数料支出	651	652	1
施設整備等による収支	支出			
	事業活動支出計(2)	1,192	1,154	△38
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,192	△1,154	38
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	1,192	1,154	△38
その他の活動による収支	8883 サービス区分間繰入金収入	1,192	1,154	△38
	その他の活動収入計(7)	1,192	1,154	△38
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,192	1,154	△38
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	459	459	
	7226 保険料支出	26	26	
	7227 賃借料支出	293	293	
	7233 その他の費用支出	50	50	
	7234 雑支出	90	90	
	0131 事務費支出	33	34	1
	7313 旅費交通費支出	32	32	
	7325 手数料支出	1	2	1
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	492	493	1
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△492	△493	△1
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	492	493	1
	8883 サービス区分間繰入金収入	492	493	1
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	492	493	1
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	492	493	1
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	74	58	△16
	7225 消耗器具備品費支出	5	5	
	7226 保険料支出	9	8	△1
	7227 賃借料支出	14	12	△2
	7233 その他の費用支出	46	33	△13
	0131 事務費支出	45	49	3
	7313 旅費交通費支出	3	3	
	7314 研修研究費支出	1	1	
	7315 事務消耗品費支出	2	5	3
	7321 通信運搬費支出	9	9	
	7325 手数料支出	31	31	
	0313 助成金支出	800	800	
	0314 助成金支出	800	800	
	7031 その他の助成金支出	800	800	
	事業活動支出計(2)	920	907	△13
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△920	△907	13
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	920	907	△13
	8883 サービス区分間繰入金収入	920	907	△13
	その他の活動収入計(7)	920	907	△13
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	920	907	△13
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	1,073	1,060	△13
	7225 消耗器具備品費支出	968	937	△31
	7233 その他の費用支出	100	120	20
	7234 雑支出	5	3	△2
	0131 事務費支出	4,875	3,815	△1,060
	7313 旅費交通費支出	11	10	△1
	7315 事務消耗品費支出	43	43	
	7316 印刷製本費支出	40	40	
	7318 燃料費支出	156	156	
	7319 修繕費支出	258	228	△30
	7321 通信運搬費支出	458	434	△24
	7323 広報費支出	3,113	2,024	△1,089
	7324 業務委託費支出	193	252	59
	7325 手数料支出	300	321	21
	7326 保険料支出	207	211	4
	7329 租税公課支出	96	96	
	0313 助成金支出	5,049	4,999	△50
	0314 助成金支出	5,049	4,999	△50
	7031 その他の助成金支出	5,049	4,999	△50
施設整備等による収支	支出			
	事業活動支出計(2)	10,997	9,874	△1,123
その他の活動による収支	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,997	△9,874	1,123
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
その他の活動による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	10,997	9,874	△1,123
その他の活動による収支	8883 サービス区分間繰入金収入	10,997	9,874	△1,123
	その他の活動収入計(7)	10,997	9,874	△1,123
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,997	9,874	△1,123
その他の活動による収支	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
その他の活動による収支	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	0291 経常経費補助金収入		27	27
	0325 県社協助成金収入		27	27
	8034 県社協助成金収入		27	27
	事業活動収入計(1)		27	27
	支出			
	0130 事業費支出	737	506	△231
	7225 消耗器具備品費支出	355	241	△114
	7226 保険料支出	27	26	△1
	7233 その他の費用支出	355	239	△116
	0131 事務費支出	456	391	△65
	7313 旅費交通費支出	12	12	
	7314 研修研究費支出	7	8	1
	7316 印刷製本費支出	100		△100
	7317 水道光熱費支出	186	186	
	7321 通信運搬費支出	108	132	24
	7325 手数料支出	32	41	9
	7331 保守料支出	11	12	1
	0313 助成金支出	975	975	
	0314 助成金支出	975	975	
	7031 その他の助成金支出	975	975	
	事業活動支出計(2)	2,168	1,872	△296
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,168	△1,845	323
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0229 サービス区分間繰入金収入	2,168	1,845	△323
	8883 サービス区分間繰入金収入	2,168	1,845	△323
	その他の活動収入計(7)	2,168	1,845	△323
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,168	1,845	△323
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	150	150	
	7225 消耗器具備品費支出	150	150	
	0131 事務費支出	14	16	2
	7325 手数料支出	14	16	2
	事業活動支出計(2)	164	166	2
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△164	△166	△2
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	164	166	2
	8883 サービス区分間繰入金収入	164	166	2
	その他の活動収入計(7)	164	166	2
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	164	166	2
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	100	100	
	7225 消耗器具備品費支出	100	100	
	事業活動支出計(2)	100	100	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△100	△100	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	100	100	
	8883 サービス区分間繰入金収入	100	100	
	その他の活動収入計(7)	100	100	
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		100	100	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

(単位: 千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	9,565	9,651	86
		0301 県社協受託金収入	9,565	9,651	86
		8046 その他の受託金収入	9,565	9,651	86
		事業活動収入計(1)	9,565	9,651	86
	支出	0129 人件費支出	9,028	9,113	85
		7112 職員給料支出	5,032	5,032	
		7113 職員賞与支出	1,666	1,686	20
		7115 非常勤職員給与支出	1,220	1,291	71
		7118 法定福利費支出	1,110	1,104	△6
		0131 事務費支出	385	373	△12
		7313 旅費交通費支出	7	7	
		7315 事務消耗品費支出	17	14	△3
		7321 通信運搬費支出	60	55	△5
		7325 手数料支出	301	297	△4
		事業活動支出計(2)	9,413	9,486	73
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	152	165	13
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)		
その他の活動による収支	支出	0161 サービス区分間繰入金支出	152	165	13
		7673 サービス区分間繰入金支出	152	165	13
		その他の活動支出計(8)	152	165	13
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△152	△165	△13
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	0303 貸付事業収入	50	50
		8053 償還金収入	50	50
		事業活動収入計(1)	50	50
	支出	0131 事務費支出	3	3
		7315 事務消耗品費支出	2	2
		7325 手数料支出	1	1
		0309 貸付事業支出	50	50
		7001 貸付金支出	50	50
		事業活動支出計(2)	53	53
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3	△3
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		
	支出			
		施設整備等支出計(5)		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	3	3
		8883 サービス区分間繰入金収入	3	3
		その他の活動収入計(7)	3	3
	支出			
		その他の活動支出計(8)		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3	3
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	0303 貸付事業収入	600	600		
		8053 償還金収入	600	600		
		事業活動収入計(1)	600	600		
	支出	0131 事務費支出	3	3		
		7325 手数料支出	3	3		
		0309 貸付事業支出	600	600		
		7001 貸付金支出	600	600		
		事業活動支出計(2)	603	603		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△3	△3		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出	施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	3	3		
		8883 サービス区分間繰入金収入	3	3		
		その他の活動収入計(7)	3	3		
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3	3		
		予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)						
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)						

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	44,946	51,969	7,023
		0298 市受託金収入	44,946	51,969	7,023
		8042 その他の受託金収入	44,946	51,969	7,023
		事業活動収入計(1)	44,946	51,969	7,023
	支出	0130 事業費支出	2,444	2,220	△224
		7225 消耗器具備品費支出	1,193	1,220	27
		7226 保険料支出		102	102
		7227 賃借料支出	241	191	△50
		7233 その他の費用支出	1,010	707	△303
		0131 事務費支出	538	626	88
		7313 旅費交通費支出	93	90	△3
		7316 印刷製本費支出	311	396	85
		7321 通信運搬費支出	70	76	6
		7324 業務委託費支出	61	61	
		7325 手数料支出	2	2	
		7329 租税公課支出	1	1	
			事業活動支出計(2)	2,982	2,846
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	41,964	49,123	7,159	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出	41,964	49,123	7,159
		7673 サービス区分間繰入金支出	41,964	49,123	7,159
		その他の活動支出計(8)	41,964	49,123	7,159
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△41,964	△49,123	△7,159
		予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	29,491	29,491
		0298 市受託金収入	29,491	29,491
		8042 その他の受託金収入	29,491	29,491
		0184 障害福祉サービス等事業収入	30,280	30,270 △10
		0185 自立支援給付費収入	30,280	30,270 △10
		8348 計画相談支援給付費収入	30,280	30,270 △10
		事業活動収入計(1)	59,771	59,761 △10
	支出	0129 人件費支出	48,047	48,832 785
		7112 職員給料支出	21,839	22,140 301
		7113 職員賞与支出	5,779	5,973 194
		7115 非常勤職員給与支出	3,496	3,711 215
		7116 派遣職員費支出	12,000	12,000
		7118 法定福利費支出	4,933	5,008 75
		0130 事業費支出	130	162 32
		7233 その他の費用支出	130	162 32
		0131 事務費支出	7,250	7,102 △148
		7311 福利厚生費支出	108	116 8
		7313 旅費交通費支出	28	28
		7314 研修研究費支出	5	5
		7315 事務消耗品費支出	197	243 46
		7316 印刷製本費支出	21	42 21
		7317 水道光熱費支出	161	161
		7318 燃料費支出	132	180 48
		7319 修繕費支出	345	125 △220
		7321 通信運搬費支出	781	933 152
		7324 業務委託費支出	80	139 59
		7325 手数料支出	731	1,506 775
		7326 保険料支出	333	331 △2
		7327 賃借料支出	3,508	2,661 △847
		7328 土地・建物賃借料支出	222	234 12
		7329 租税公課支出	10	10
		7331 保守料支出	88	88
		7335 雑支出	500	300 △200
		事業活動支出計(2)	55,427	56,096 669
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,344	3,665 △679
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		
	支出	施設整備等支出計(5)		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)		
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出	4,344	3,665 △679
		7673 サービス区分間繰入金支出	4,344	3,665 △679
		その他の活動支出計(8)	4,344	3,665 △679
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,344	△3,665 679
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	1,040	975	△65
		0301 県社協受託金収入	1,040	975	△65
		8046 その他の受託金収入	1,040	975	△65
		0305 事業収入	157	151	△6
		8062 利用料収入	157	151	△6
		事業活動収入計(1)	1,197	1,126	△71
	支出	0129 人件費支出	648	461	△187
		7115 非常勤職員給与支出	645	458	△187
		7118 法定福利費支出	3	3	
		0130 事業費支出	83	77	△6
		7225 消耗器具備品費支出	53	48	△5
		7226 保険料支出	22	21	△1
		7227 賃借料支出	8	8	
		0131 事務費支出	61	39	△22
		7311 福利厚生費支出	6	3	△3
		7313 旅費交通費支出	36	22	△14
		7314 研修研究費支出	15	10	△5
		7321 通信運搬費支出	2	2	
		7329 租税公課支出	2	2	
		事業活動支出計(2)	792	577	△215
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		405	549
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出	405	549	144
		7673 サービス区分間繰入金支出	405	549	144
		その他の活動支出計(8)	405	549	144
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△405	△549	△144
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7 年 4 月 1 日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	10,696	10,696
		0298 市受託金収入	10,696	10,696
		8042 その他の受託金収入	10,696	10,696
		事業活動収入計(1)	10,696	10,696
	支出	0129 人件費支出	8,088	10,010
		7112 職員給料支出	4,861	6,242
		7113 職員賞与支出	1,237	1,477
		7115 非常勤職員給与支出	1,019	1,042
		7118 法定福利費支出	971	1,249
		0130 事業費支出	833	1,317
		7225 消耗器具備品費支出	2	2
		7227 賃借料支出	313	797
		7233 その他の費用支出	518	518
		0131 事務費支出	511	508
		7311 福利厚生費支出	15	15
		7313 旅費交通費支出	21	19
		7314 研修研究費支出	24	23
		7315 事務消耗品費支出	61	57
		7318 燃料費支出	42	42
		7321 通信運搬費支出	248	240
		7325 手数料支出	7	7
		7326 保険料支出	90	102
		7329 租税公課支出	3	3
		事業活動支出計(2)	9,432	11,835
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,264	△1,139
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		
	支出			
		施設整備等支出計(5)		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入		1,139
		8883 サービス区分間繰入金収入		1,139
		その他の活動収入計(7)		1,139
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出	1,264	
		7673 サービス区分間繰入金支出	1,264	
		その他の活動支出計(8)	1,264	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,264	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	18,878	18,878	
	0298 市受託金収入	18,878	18,878	
	8042 その他の受託金収入	18,878	18,878	
	0201 その他の収入	261	201	△60
	0320 雑収入	261	201	△60
	8615 雑収入	261	201	△60
	事業活動収入計(1)	19,139	19,079	△60
	支出			
	0129 人件費支出	15,043	15,584	541
	7112 職員給料支出	7,619	7,365	△254
	7113 職員賞与支出	1,080	1,116	36
	7115 非常勤職員給与支出	4,900	5,645	745
	7118 法定福利費支出	1,444	1,458	14
	0130 事業費支出	420	455	35
	7233 その他の費用支出	420	455	35
	0131 事務費支出	3,911	4,157	246
	7311 福利厚生費支出	72	77	5
	7313 旅費交通費支出	52	45	△7
	7314 研修研究費支出	4	5	1
	7315 事務消耗品費支出	390	390	
	7317 水道光熱費支出	750	810	60
	7319 修繕費支出	180	180	
	7321 通信運搬費支出	181	181	
	7324 業務委託費支出	550	755	205
	7325 手数料支出	109	69	△40
	7326 保険料支出	60	38	△22
	7327 賃借料支出	355	555	200
	7328 土地・建物賃借料支出	252	252	
	7329 租税公課支出	800	800	
	7335 雑支出	156		△156
	事業活動支出計(2)	19,374	20,196	822
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△235	△1,117	△882
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	235	1,117	882
	8883 サービス区分間繰入金収入	235	1,117	882
	その他の活動収入計(7)	235	1,117	882
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	235	1,117	882
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 7年 4月 1日

(単位: 千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	24,980	24,980
		0298 市受託金収入	24,980	24,980
		8042 その他の受託金収入	24,980	24,980
		0201 その他の収入	45	3
		0320 雑収入	45	3
		8615 雑収入	45	3
		事業活動収入計(1)	25,025	24,983
	支出	0129 人件費支出	14,178	14,580
		7112 職員給料支出	6,609	6,404
		7113 職員賞与支出	1,184	1,771
		7115 非常勤職員給与支出	4,973	5,030
		7118 法定福利費支出	1,412	1,375
		0130 事業費支出	35	50
		7233 その他の費用支出	35	50
		0131 事務費支出	6,859	6,016
		7311 福利厚生費支出	93	95
		7313 旅費交通費支出	62	35
		7314 研修研究費支出	7	5
		7315 事務消耗品費支出	750	750
		7317 水道光熱費支出	2,140	2,240
		7319 修繕費支出	300	300
		7321 通信運搬費支出	259	200
		7324 業務委託費支出	1,817	1,647
		7325 手数料支出	57	46
		7326 保険料支出	111	61
		7327 賃借料支出	258	632
		7333 諸会費支出		5
		7335 雑支出	5	
		事業活動支出計(2)	20,072	20,646
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,953	4,337
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		
	支出	施設整備等支出計(5)		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)		
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出	4,953	4,337
		7673 サービス区分間繰入金支出	4,953	4,337
		その他の活動支出計(8)	4,953	4,337
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,953	△4,337
		予備費支出(10)		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				